

急増する訪日外国人観光客を背景に、だれでも安心して使えるトイレ環境へ
トイレ操作パネルの標準ピクトグラムを策定
～国内主要メーカーで、2017年度以降新製品より順次採用を開始予定～

日本のレストルーム空間の質の向上に取り組む一般社団法人 日本レストルーム工業会(本部:愛知県名古屋市、会長:喜多村 円(TOTO株式会社 代表取締役 社長執行役員))では、昨今の訪日外国人観光客の急増を受け、“だれでも安心して使えるトイレ環境”を目指し、トイレ操作パネルにおけるピクトグラム(絵記号)の標準化を図ることを決定、この度、主要8項目における標準ピクトグラムを策定しました。

これらのピクトグラムは、同工業会に加盟する国内主要メーカー9社の2017年度以降の新製品より順次採用を予定していくほか、ISOによる国際標準化を目指してまいります。

標準ピクトグラム



※ピクトグラム画像データは、工業会 HP よりダウンロードいただけます。

URL: <http://www.sanitary-net.com/news/news1142>

標準ピクトグラムは、「便ふた開閉」「便座開閉」「便器洗浄(大)」「便器洗浄(小)」「おしり洗浄」「ビデ洗浄」「乾燥」「止」の基本操作に関する計8種類です。策定にあたっては、工業会に加盟する各社のデザイナーで構成されたワーキンググループによる検討を重ね、日本ならびに海外の方を対象としたWEBでのアンケート調査での検証を行うと共に、「直感的なわかりやすさ」や「各ピクトグラム間での統一感」なども考慮の上、上記デザインに決定しました。

これまで、メーカー各社がそれぞれ最適と思われるピクトグラムを採用してまいりましたが、一方で、外国人観光客がホテルや観光施設などのパブリックトイレを使用するにあたり、操作ボタンがわかりにくいと指摘されてきました。

日本レストルーム工業会では、『きれいなトイレ文化』を世界中の人たちに発信するという使命のもと、この現状をとらえ、温水洗浄便座に代表される日本の高性能トイレを今後さらに増えることが予想される訪日外国人の方にも不自由なく使用していただき、その快適性をより多くの方に知ってもらうべく、今回のピクトグラム標準化に業界を挙げて取り組みました。

今後は、世界に先駆け、トイレ操作パネルにおける標準ピクトグラムのISO申請を予定しており、国際標準化に向けた取り組みも進めてまいります。

＜本件に関する問合せ先＞
一般社団法人 日本レストルーム工業会 東京事務所
東京都新宿区市谷田町2-29 こくほ21 5F TEL:03-5206-5493
ホームページ <http://www.sanitary-net.com/>

※このリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、経済産業記者会、経済産業省ペンクラブにもお届けしています。

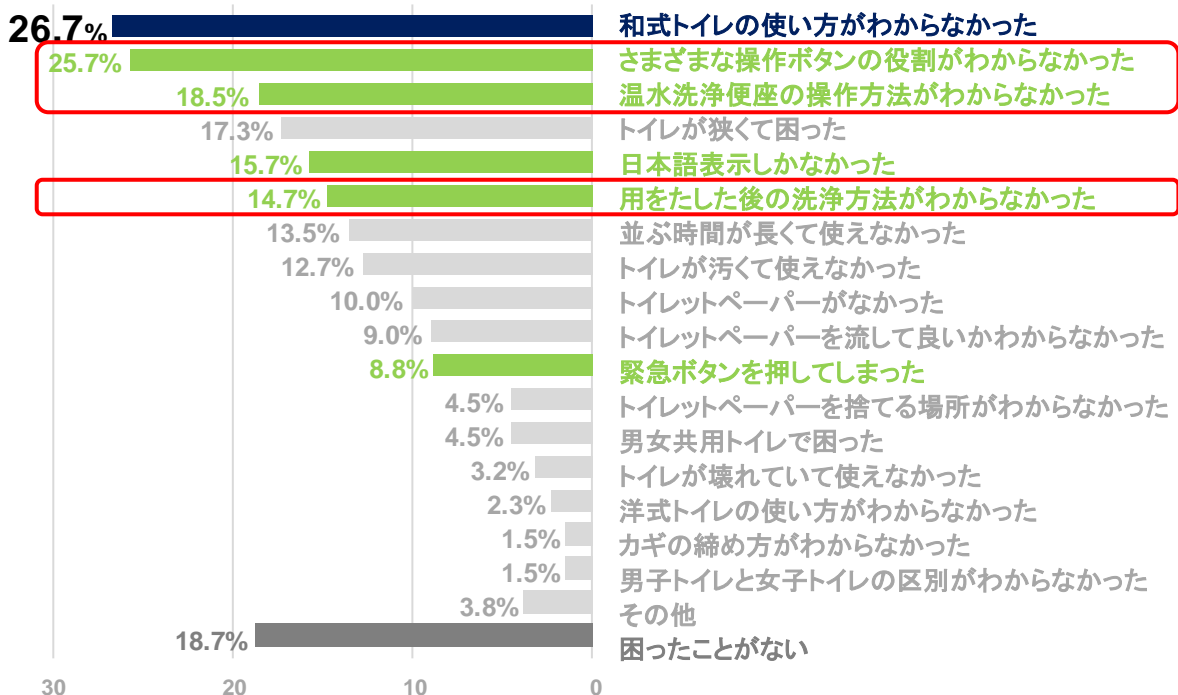
<参考資料>

■ピクトグラム標準化の背景

ここ数年、訪日外国人旅行者が毎年過去最高を更新し続けるなか、外国人観光客がホテルや観光施設などのパブリックトイレを使用するにあたり、多くの方が操作ボタンがわかりにくいと指摘されています。アンケートによると、日本の公共トイレで困ったことの上位に、「操作ボタンの役割がわからなかった」「温水洗浄便座の操作方法がわからなかった」などが挙げられるなど、メーカー各社が操作パネルにそれぞれ独自のピクトグラムを使用している現状が、外国人から見た“わかりづらさ・使いづらさ”の一因となっていることがわかりました。

<資料 1>アンケート「日本の公共トイレで困ったことは？」

「外国人のトイレに関するアンケート(2014年 TOTO 調べ)」(n=600)



<資料 2>「おしり洗浄」現行ピクトグラム事例



■一般社団法人 日本レストルーム工業会について

(一社)日本レストルーム工業会は2015(平成27)年4月より、(一社)日本衛生設備機器工業会と(一社)温水洗浄便座工業会が合併し、トイレ・洗面室等、水まわりにかかわる設備機器を対象とした事業を実施する組織に再編し新たにスタートした業界団体です。レストルーム業界の持続的な発展を通じて、世界中の人たちの生活文化向上に貢献するという理念のもと、世界中の人たちに、安全で使いやすい環境にやさしい快適なレストルーム空間を提供するため、下記に取り組んでいます。

- 1.<安全・安心>製品の安全性をさらに向上させ、適切な使用方法を広めます。
- 2.<環境貢献>地球温暖化をはじめとする環境問題解決のため、地球にやさしいモノづくりを目指します。
- 3.<国際貢献>製品の国際標準化を進め、海外でのさらなる普及を図ります。

《会員企業(50音順)》アイシン精機株式会社、アサヒ衛陶株式会社、株式会社三栄水栓製作所、ジャニス工業株式会社、東芝ライフスタイル株式会社、TOTO株式会社、株式会社ハウステック、パナソニック株式会社、株式会社 LIXIL